

厚生労働科学研究費補助金  
政策科学推進研究事業

韓国・台湾・シンガポール等における  
少子化と少子化対策に関する比較研究

平成14年度～平成16年度 総合研究報告書

平成16年度 総括研究報告書

主任研究者 小島 宏

平成17(2005)年3月

## 目次

### 研究者名簿

総合研究報告書（要旨）	小島 宏	1
I. 総括研究報告		7
総括研究報告書（要旨）	小島 宏	9
第1章 東アジアにおける少子化と少子化対策	小島 宏	25
第2章 日本・韓国・台湾における子どもに関する意識の規定要因―― JGSS-2000/2001/ 2002、KNFS-2000、TSCS-2001 の比較分析―― (H15)	小島 宏	43
第3章 Not Here for Good? International Migration Realities and Prospects in Asia (H15)	Maruja M.B. ASIS	71
II. 分担研究報告		85
第1部 韓国		
第1章 韓国の出生力はなぜ日本より低いのか？	鈴木 透	87
第2章 韓国の人口政策――人口抑制政策から出産率（出生率）回復政策へ―― (H14)	山地久美子	107
第3章 子どもと〈福祉／教育〉国家：韓国における〈保育／幼児教育〉領域の歴史的変 容 (H15)	相馬 直子	141
第4章 Theoretical Explanations of Rapid Fertility Decline in Korea	Doo-Sub KIM	171
第5章 The State and Families in South Korea's <i>Compressed Fertility Transition</i> : From Demographic Success to Socioeconomic Dilemma (H14.rev.)	Kyung-Sup CHANG	199
第6章 The Transition to Sub-Replacement Fertility in South Korea: Implications and Prospects for Population Policy	Kwang-Hee JUN	229
第7章 Understanding Recent Fertility Decline in Korea (H14)	Ki-Soo EUN	253
第8章 Local Population Program in South Korea: A Preliminary Report	Kwang-Hee JUN	285
第9章 A Preliminary Report of Jeju Fertility Survey (H14)	Ki-Soo EUN	347

第2部	台湾	
第1章	台湾における少子化と少子化対策	
		伊藤 正一 .....365
第2章	日本と台湾における結婚行動の規定要因――NFRJ-S01とTSCS-2001の比較分析	
		小島 宏 .....393
第3章	Demographic Transition in Taiwan: Focusing on Recent Trends of Fertility (H14.rev.)	
		Ming-Cheng CHANG .....409
第4章	Perspectives of Taiwan's Population and the Potency of Alternative Policies	
		Chaonan CHEN .....431
第3部	シンガポール・香港	
第1章	シンガポールと香港における少子化のメカニズムと少子化対策	
		佐々井 司 .....455
第2章	Fertility and Population Policy: An Update on the Singapore Experience (H14.rev.)	
		Mui-Teng YAP .....477
第3章	Private Matters, Public Concern: Procreation Issues in Singapore	
		Leng Leng THANG .....493
第4章	Patterns of Lowest-Low Fertility in Hong Kong (H14)	
		Edward Jow-Ching TU .....531
第4部	国内（多子・少子地域）	
第1章	日本における地方自治体の少子化	
		山内 昌和・西岡 八郎 .....551
第2章	沖縄県における少子化：戦後沖縄県の出生力変動	
		西岡 八郎・山内 昌和 .....583
第3章	戦後沖縄の出生率はなぜ高いのか――結婚行動、出生行動に与える家族形成規範の影響（H14）	
		西岡八郎 .....599
第4章	ヤミ中絶から避妊へ――米軍統治と沖縄の出生力転換――（H15）	
		澤田 佳世 .....609
III.	研究成果の刊行に関する一覧表	637
IV.	研究成果の刊行物・別刷	641

注：(H14)、(H15) はそれぞれ平成14年度報告書、平成15年度報告書掲載論文の再掲、(H14.rev.) は平成14年度報告書掲載論文改訂版の掲載であることを示す。

## 研究者名簿

### 主任研究者

小島 宏 (国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長)

### 分担研究者 (アルファベット順)

伊藤 正一 (関西学院大学経済学部教授)

西岡 八郎 (国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部長)

佐々井 司 (国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部第3室長)

鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部第3室長)

### 研究協力者 (アルファベット順)

ASIS, Maruja M. B. (フィリピン・Scalabrini Migration Center 研究部長) (H15)

CHANG, Kyung-Sup (韓国・ソウル国立大学社会学科教授) (H15)

CHANG, Ming-Cheng (前台湾省家族計画研究所長) (H15)

CHEN, Chaonan (台湾・中央研究院経済研究所主任研究員) (H16)

EUN, Ki-Soo (韓国・ソウル国立大学国際研究大学院助教授) (H14)

JUN, Kwang-Hee (韓国・忠南国立大学社会学科教授) (H16)

KIM, Doo-Sub (韓国・漢陽大学社会学科教授) (H16)

澤田 佳世 (日本学術振興会特別研究員) (H15)

清水 昌人 (国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部第2室長) (H14-15)

相馬 直子 (東京大学大学院) (H15)

THANG, Leng Leng (シンガポール国立大学日本学科長) (H16)

TU, Edward Jow-Ching (香港科技大学教授) (H14)

山地久美子 (神戸大学大学院) (H14)

山内 昌和 (国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部研究員) (H15-16)

YAP, Mui-Teng (シンガポール政策研究所主任研究員) (H14)

### 委託先 (H14)

(財) アジア人口開発協会

厚生労働科学研究費（政策科学研究推進事業）  
総合研究報告書

韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究

主任研究者 小島 宏 国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長

研究要旨：

本研究では社会的・文化的にわが国に類似しているだけでなく、欧米諸国よりも急速な出生率低下に直面しつつある、アジア NIES における少子化と少子化対策について、さまざまな角度から検討を行い、わが国の少子化対策に対する政策的示唆を得ることを試みた。その結果、継続的モニタリング、価値観・意識、雇用政策を視野に入れた総合的な家族政策の必要性が明らかになった。

所内分担研究者：

西岡八郎（人口構造研究部長）  
鈴木 透（国際関係部第3室長）  
佐々井 司（人口動向研究部第3室長）  
外部分担研究者：  
伊藤正一（関西学院大学経済学部教授）

A. 研究目的

本研究ではわが国との比較を交えながら、アジア NIES における少子化と少子化対策の動向と内外の格差について比較分析をするとともに、少子化対策の効果を分析し、わが国の政府・地方自治体における少子化対策の策定・実施・評価に資することを目的とする。そのため、利用可能なデータの分析と並行して、アジア NIES と日本国内（少子・多子の地域・階層）において収集したデータによって内外の地域間・階層間格差を分析し、少子化の要因と少子化対策の潜在的効果を明らかにするとともに、わが国にとっての少子化対策の選択肢を提示しようとするものである。

B. 研究方法

本研究は①文献・理論研究、②マクロデータの収集・分析、③既存マイクロデータの分析、④政策志向的分析からなる。

①文献・理論研究としては、アジア NIES の各々とわが国について出生力転換前後の出生力の動向・要因と家族計画プログラムの効果を分析した研究等をレビューする。また、近年の少子化対策に関する文献がある場合にはそれらも合わせてレビューし、家族計画プログラムと少子化対策の効果に関する文献を比較検討する。さらに、NIES とわが国における出生力変動、その要因、家族計画プログラムを含む出生政策の効果に関する文献を比較検討する。以上の文献研究と地域研究の専門家からのヒアリング等に基づき、政策効果を明示的に導入した出生力変動要因に関して NIES の各々とわが国に共通な分析枠組みの設定を試みる。

②マクロデータの収集・分析としては、NIES の各々とわが国について出生力をはじめとする人口指標、各種の社会経済的指標、政策指標に関するマクロデータを収集

し、①で設定された分析枠組みと収集されたマクロデータに基づく出生力変動の規定要因の分析を行う。

③既存マイクロデータの分析としては①で構築された分析枠組みと②の分析結果に基づき、NIES の各々とわが国について出生力変動の規定要因の分析を行う。また、NIES とわが国における別個のモデルをすり合わせた共通のモデルを用いて比較分析を行う。

④政策志向的分析としては③で利用したマイクロデータにマクロデータをリンクし、政策変数を含むマクロ的変動要因も加えた政策志向的分析を行う。以上の分析結果を総括し、わが国において潜在的に受容可能で出生促進的効果をもつ少子化対策の選択肢を比較検討しながら提示することを目指す。

なお、初年度は国内における文献・理論研究と専門家からのヒアリングを行って出生力変動の分析枠組みを設定し、マクロデータを収集するとともに、形式人口学的分析枠組みに基づいて韓国と日本（およびヨーロッパ）に関する若干の予備的比較分析を行うとともに、マイクロデータに基づいて日本と台湾における意識の予備的分析を行った。また、韓国、シンガポール、香港で現地調査を実施した。また、推進費で韓国とシンガポールの専門家を招聘し、少子化と少子化対策に関するワークショップを開催し、韓国・台湾・香港における少子化の動向に関する調査の委託に伴って来訪した専門家によるワークショップも開催した。

また、第2年度は国内における資料・データ収集、専門家からのヒアリングを引き続き行い、文献研究と各国についてマクロデータに基づく分析を行うとともに、マイクロデータに基づく若干の比較分析を拡張し、韓国、台湾、シンガポールで現地調査を実施した。また、定性的研究の寄稿を得

て補完を試みたほか、推進費でフィリピンの専門家を招聘し、少子化対策としての国際人口移動に関するセミナーを開催した。

第3年度は国内における資料・データ収集、文献研究、マクロデータに基づく分析を引き続き行うとともに、マイクロデータに基づく比較分析を政策志向的なものに拡張し、韓国、台湾、シンガポール、香港で現地調査を実施した。また、韓国・台湾・シンガポールの研究者の寄稿による補完を試みる一方、2005年1月には推進費で韓国の専門家を招聘して研究所内外で講演会等を開催し、2005年3月14日には3年間の研究成果を発表するための公開ワークショップ「東アジアの少子化と少子化対策」を当研究所で開催し、いずれも多数の参加者を得た。なお、当プロジェクトの研究成果は『人口問題研究』第61巻3号（2005年9月刊行予定）に特集として掲載されることになっている。

（倫理面への配慮）

調査実施とデータ分析の際には、調査対象者の人権とプライバシーの保護には細心の注意を払った。

### C. 研究結果

3年間の研究から各国別の出生率の動向・格差、変動要因、政策的対応に関する最新の情報が明らかになった。特に、当研究事業の申請時には韓国・台湾・シンガポールの出生率はわが国より高かったが、その後、わが国を上回るような少子化を経験し、それに呼応して少子化対策が急速に進展しつつあり、そのような時期に当研究事業を実施して以上の情報を明らかにしたという点で時宜を得たものとなった。

総括班の研究による日本・韓国・台湾に関する類似のモデルによるマイクロデータの比較分析から、出生行動・意識に関する類似点・相違点があることも示された。また、

マイクロデータが利用不能なシンガポールの代わりにかつて連邦国家を形成して類似性もあるマレーシアのマイクロデータを分析したところ、1984年の「新人口政策」はマレー系住民の出生率を上昇させた可能性があるが、中国系・インド系住民には一時的にしか影響を与えなかった可能性が強く、その背景には1971年の「新経済政策」によるマレー系住民優遇の影響もあることが窺われ、経済状況により人口政策の効果が異なる可能性が示唆された。その結果、シンガポールの出生促進的政策がマレー系住民に効果があった可能性が強いことも経済状況との密接な関係を窺わせる。

韓国研究班によれば、合計出生率は、日本の1.34(1999)→1.36(2000)→1.34(2001)→1.32(2002)→1.29(2003)に対し、韓国は1.42(1999)→1.47(2000)→1.30(2001)→1.17(2002)→1.19(2003)と推移しており、2001年以後は韓国の方が下回っている。要因分解によると、韓国の1999～2002年の合計出生率低下のうち61.9%が結婚力低下、38.1%が結婚出生力低下による。しかし2001年以降の日韓の合計出生率の差は、全て結婚出生力の差によるものである。つまり結婚力低下は、韓国の出生力低下に主要な役割を果たしたが、日韓格差に対しては全く説明力を持たない。韓国の結婚出生力を日本よりはるかに低い水準まで低下させた近接要因は、避妊実行率の上昇と考えられる。社会経済的・文化的要因としては、子への需要(理想子供数)が2000～03年に低下したことが確認できる。さらに韓国経済への不安感、政治への不信感、社会への疎外感といった悲観的感情の増大と、教育費を筆頭とする子供の直接費用の急騰が、夫婦の出生意欲を減退させたと推測される。

シンガポール・香港研究班によれば、両地域における近年の出生率低下の背景には、いくつかの共通する社会経済的状況が

みられる。第一に経済環境の悪化である。両地域のGDPレベルでみた経済動向は若干異なるものの、総じて、経済の動きと出生率の動向が連動している。これは、地域全体の経済状況が人々の結婚・出生行動に対して直接間接に影響を及ぼしていることを示唆している。女性の働き方の変化、仕事と家庭を両立させるための条件、職場と家庭における男女共同参画の程度、子育て資源などにおいて、両地域の環境は類似する点も多い。子育て支援に関しては、両地域で状況がかなり異なる。シンガポールの出生奨励策の効果に関する定量的な測定は容易ではないが、高出生順位の出生率上昇を目的とした施策実施に伴い、マレー系女性の3人以上の出生率が上昇していた結果からすれば、特定の出生奨励策が限定的にはあるが(例えば特定の民族や社会階層)、影響を及ぼすことが推測される。

台湾研究班によれば、行政院衛生署(厚生省)の2004年電話調査結果から女性の結婚や出産に関する考え方に大きな変化が生じていることが明らかになった。近年、台湾において、女性の高学歴化にともない女性の晩婚化が進み、結婚する相手を探すことが困難となっており、特に低学歴の男性が結婚相手を探すことが困難であると指摘されている。このような状況の中で、結婚した女子配偶者に占める外国人女性の割合が急上昇してきた。台湾の地域別出生率格差の要因として、女性の年齢構造や各地域の女性の教育水準構造が考えられるが、出生率に影響を与えているとは言えないことが見いだされた。したがって、台湾の地域別出生率格差をもたらす要因として、教育水準構造だけでなく、外国籍配偶者の割合等もありうることを示唆された。

国内研究班によれば、1960～1980年代までの子ども女性比(CWR)の地域差は基本的に子ども有配偶女性比(CMWR)の地域差

に規定されており、第一の出生力転換の過程でCMWRの地域差が縮小するとCWRの地域差も小さくなっていった。1990年代に入ると女性の有配偶率（MR）、CMWRともに低い大都市地域で両指標の低下が進み、それら地域のCWRの低さが顕在化するようになった。その結果、近年はCWRの地域格差が再び拡大する傾向にある。全国的に出生力低下の進む中で、大都市地域で重点的に少子化対策に取り組む必要がある。

#### D. 考察

以上における韓国・台湾・シンガポール等のアジアNIESとわが国における少子化と少子化対策に関する研究結果から以下のような政策的示唆を得ることができた。

近年、アジアNIESでは急速な少子化が進み、2003年には合計特殊出生率が日本を下回るようになった。出生率急低下の背景には持続的な経済成長に伴う生活水準の向上や「圧縮された近代化」といわれる急速な社会変動、1997年の通貨危機だけでなく、韓国・台湾については1990年代初めまで推進し続けていた家族計画プログラムの成功があると言われる。また、それらが人々の子どもに関する意識、特に子どもの必要性や理想子ども数に関する意識を変えたことが、韓国と台湾で日本以上に急速な出生率低下をもたらしてきた可能性が強いし、シンガポールにおける中国系住民についても以上の要因の一部は共通するようである。

わが国でも1997年のアジア金融危機後のNIESと同様、近年ますます雇用が不安定化し、女性、高齢者、若年者の失業だけでなく、壮年男性の失業も増加する一方、非正規職への就職・転職も増えており、将来に対する経済的不安から家族形成抑制の一因となっていることがうかがわれる。経済情勢悪化とそれに伴う経済的不安の家族形成に対する悪影響を緩和するための雇用政策

も視野に入れた総合的な家族政策が必要とされている。

また、わが国でもNIES同様、社会経済的変動のなかでの価値観ないし意識の変化・無変化が家族形成に多大な影響を及ぼしていることがうかがわれた。価値観に直接的な影響を及ぼすような施策を実施することはIEC（情報、教育、コミュニケーション）活動を除き難しいが、性別役割分業観を変えうるパパ・クォータ（育児休業の父親留保分）の制度を設けるといったようなことを通じて徐々に変えることは可能かも知れない。

NIESでは社会経済的変動や人口変動がわが国よりも早く進むだけでなく、公共政策も急激に変更されてきているので、少子化だけでなく、その対策もわが国の先を行く可能性が強い。実際、シンガポールはすでに1980年代の後半から明示的な出生促進政策を採っているし、韓国・台湾もこれから家族政策を急速に改善する兆候が見られる。そのため、NIESの家族政策（・雇用政策）を「モニターする」必要性が高まっていることから、EU「社会変動・人口・家族観測者集団」に相当するような、東アジアを中心として家族と家族政策をモニターするネットワークを立ち上げ、相互に情報交換する必要があるだろう。また、NIESでもわが国でも地域差・階層差が少子化とその要因に関して見られることから、より下位のレベルの情報も交換する必要があるだろう。さらに、出生・家族関連の意識・行動に関する既存・新規の比較調査の実施を支援したり、ミクロデータに基づく比較分析を支援したりすることも有用であろう。

#### E. 結論

アジア NIES は 2003 年に日本を少子化の水準で追い越したが、両者は急激な少子化と超低水準の出生率を経験しているとい



う点で共通するし、その近接要因として晩婚化やその背景要因としての高学歴化や女性の労働力参加率上昇があることも共通している。少子化対策については各国の国情・歴史を反映して異なる対応がみられる。また、文化的に類似した国々でも子どもに関する価値観ないし意識が異なり、それが少子化や少子化対策に影響を及ぼしていることがうかがわれた。さらに、各国内の地域・階層によっても少子化の動向や要因が異なることがマイクロデータの国際比較分析や国内小地域のマクロデータの分析から示された。

そこで、各国の全国レベルだけでなく、地域・階層レベルでの少子化の動向と少子化対策、さらに出生・家族に関する意識・行動について継続的にモニターして行く必要があることが明らかになった。また、多くの国は 1997 年の金融危機に伴う雇用情勢の悪化の影響もあって近年、急速な少子化が進んでおり、わが国でもバブル崩壊に伴う雇用情勢悪化の影響を再評価し、雇用政策を視野に入れた総合的家族政策を策定・実施する必要があるだろう。

## F. 健康危険情報

なし

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

小島宏「華人人口と社会経済的研究」『人口学研究』第 31 号, pp.134-137, 2002 年 11 月.

鈴木透 "Lowset-Low Fertility in Korea and Japan" 『人口問題研究』第 59 巻 第 3 号 pp1-16, 2003 年 9 月.

小島宏「アジアの少子化と少子化対策」店田廣文編『アジアの少子高齢化と社会・経済発展』早稲田大学出版部, pp.70-88, 2005 年 2 月.

### 2. 学会発表

小島宏「一般的理想子ども数の規定要因」日本社会学会第 75 回大会, 大阪大学吹田キャンパス, 2002 年 11 月 17 日.

鈴木透「低出生力分析の方法論的展開」, 第55回日本人口学会大会, 長良川国際会議場, 2003年6月7日.

小島宏「子どもに関する意識の規定要因——JGSS-2000/2001 と台湾社会変遷基本調査 2001 の比較分析——」, 日本版 General Social Surveys (JGSS) 国際シンポジウム「JGSS の誕生とその成果——海外の社会調査の実態と方向性——」, 大阪商業大学(東大阪市), 2003年6月22日.

小島宏 "Determinants of Attitudes toward Children in Japan," 54th Session of the International Statistical Institute, Berlin, 2003 年 8 月 15 日.

小島宏「シンガポールにおける出生・家族政策と出生力の関係」, 第 13 回日本家族社会学会大会, 大阪市立大学, 2003 年 9 月 6 日.

小島宏 "Determinants of Gender Preference for Children in Japan: A Comparison with Korea," 36<sup>th</sup> World Congress of International Institute of Sociology, Beijing, 2004 年 7 月 9 日.

小島宏 "Determinants of Attitudes toward Children in Japan and Taiwan: A Comparative Analysis of JGSS-2000/2001/2002 and TSCS-2001," 36<sup>th</sup> World Congress of International Institute of Sociology, Beijing, 2004 年 7 月 9 日.

小島宏「日本・台湾・韓国における子どもに対する意識の規定要因」第14回日本家族社会学会大会、日本大学文理学部、2004年9月11日.

山内昌和・西岡八郎「1980~2000年における日本の地域出生力とその要因」日本人

口学会東日本地域部会、北海道東海大学、  
2004年10月30日。

鈴木透「韓国の出生力低下の分析」第77  
回日本社会学会大会、熊本大学、2004年11  
月21日。

鈴木透「韓国の極低出生力」第57回日  
本人口学会大会、神戸大学、2005年6月  
5日（予定）。

小島宏「東アジアにおける宗教と出生意  
識」第57回日本人口学会大会、神戸大学、  
2005年6月5日（予定）。

佐々井司「アジア低出生地域における少  
子化要因と人口政策」第57回日本人口学  
会大会、神戸大学、2005年6月5日（予  
定）。

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 取得特許  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし